



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 宮崎 正彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 山上 恵吾
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0857-37-0260
平成24年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,625	△4.9	1,727	△25.5	442	△68.2
23年3月期	18,546	△7.7	2,320	△12.3	1,395	△4.3

(注) 包括利益 24年3月期 1,546百万円 (275.8%) 23年3月期 411百万円 (△94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.67	4.21	1.2	0.1	9.8
23年3月期	14.66	12.04	4.1	0.2	12.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △11百万円 23年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	919,415	34,659	3.7	366.37	12.69
23年3月期	863,784	33,712	3.8	353.38	13.10

(参考) 自己資本 24年3月期 34,581百万円 23年3月期 33,634百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	55,529	△28,892	△2,486	77,905
23年3月期	10,636	4,955	△479	53,755

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	475	34.1	1.4
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	471	107.0	1.3
25年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		59.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	800	30.2	500	54.3		5.28
通期	1,500	△13.1	800	80.9		8.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	96,199,386 株	23年3月期	96,199,386 株
24年3月期	1,811,175 株	23年3月期	1,020,250 株
24年3月期	94,644,160 株	23年3月期	95,188,769 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	17,292	△4.9	1,677	△25.6	422	△68.7
23年3月期	18,199	△7.8	2,256	△14.0	1,350	△6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.45	4.02
23年3月期	14.18	11.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	918,778	34,302	3.7	363.40	12.71
23年3月期	863,207	33,376	3.8	350.66	13.13

(参考) 自己資本 24年3月期 34,302百万円 23年3月期 33,376百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	36.2	500	61.8	5.28
通期	1,500	△10.5	800	89.5	8.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表及び連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1．経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2．企業集団の状況	2
3．経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	3
(3) 会社の対処すべき課題	3
4．連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5．個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6．その他	33
(1) 役員の異動	33

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

平成23年度のがわが国経済は、東日本大震災やタイの大洪水など大規模な自然災害が相次いだことにより、生産活動が長期間にわたって停滞したほか、欧州債務問題の深刻化や海外諸国の景気減速などにより、為替相場は空前の円高水準に達するなど、国内の主力産業は大きな苦境に立たされる状況となりました。

年度末には、2月に発表された日銀の追加金融緩和をきっかけに円高修正が進んだことに加え、米国景気の回復や震災復興事業の本格化に伴う内需拡大などにより、国内経済も持ち直しの動きとなりましたが、原子力発電所の停止に伴う電力不足問題や中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰のほか、欧州債務危機の再燃リスクなど懸念材料も多く、先行きの不透明感が拭い切れない状況が続いております。

鳥取県経済を見ますと、好調な自動車販売に支えられ個人消費が持ち直しに向けた動きを続けたほか、設備投資が前年を上回るなど、年度後半にかけて明るい兆しもありましたが、大手電気機械メーカーの事業再編や海外需要の減速などを背景に生産活動が落ち込み、企業収益や雇用情勢も厳しさが増すなど、総じて弱い動きとなりました。

このような環境の下、当行は役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

損益の状況

経常収益は、債券関連収益の減少、金利の低迷による資金運用収益の減少等により、前期比9億21百万円減少の176億25百万円となりましたが、預金利息の減少等による資金調達費用の減少等により、経常費用も前期比3億29百万円減少の158億97百万円となりました。この結果、経常利益は前期比5億93百万円減少の17億27百万円となりました。また、当期純利益は、法人税率の引下げによる繰延税金資産の取崩し等により、前期比9億53百万円減少の4億42百万円となりました。

次期(平成25年3月期)の見通し

平成24年度の通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革24-26」に掲げた3つの基本方針「お客さま志向に徹した金融サービスの提供」「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」「ふるさと価値の創造」のもと、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションの提供など、諸施策を着実に実践することにより、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

連結ベースの資産、負債に関する分析

貸出金は、中小企業向け貸出を中心に前期末比21億60百万円増加し、6,322億5百万円となりました。また、有価証券は、地方債を中心に前期末比301億61百万円増加し、1,729億21百万円となりました。

預金は、個人預金と法人預金が順調に推移したことに加え、公金の増加により前期末比382億2百万円増加し、8,328億70百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比241億49百万円増加の779億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により555億29百万円となり、前期比448億93百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により288億92百万円となり、前期比338億47百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出等により24億86百万円となり、前期比20億7百万円減少いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、地域における中枢銀行としての公共性・社会性を重視し、健全経営確保の観点から経営基盤の安定並びに自己資本充実・内部留保の増強による経営体質の強化に努めるとともに、株主の皆さまに対して継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

従いまして、当期の中間配当につきましては1株当たり2円50銭、年間配当としましては1株当たり5円の配当を継続させていただきます。

なお、次期以降も上記の基本方針に則り、適切な利益配分を行ってまいります。

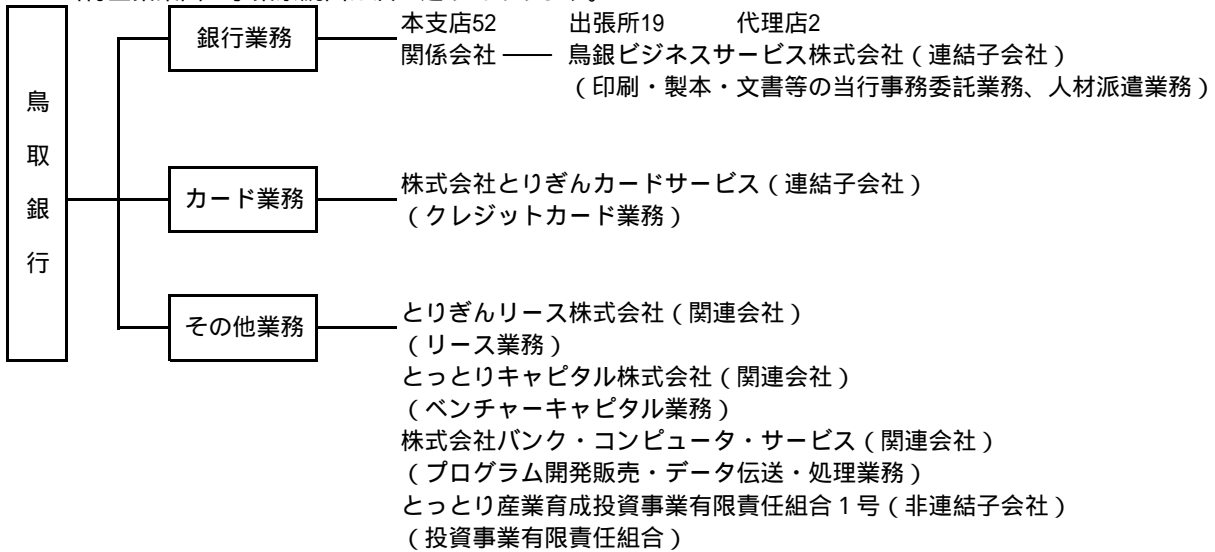
本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 企業集団の状況

当行の企業集団は、当行、子会社3、関連会社3で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、プログラム開発販売、データ伝送・処理などの金融サービスを提供して、地域の発展と経営効率の向上及び業績の発展のため業務を行っております。

なお、ベンチャー企業の支援等を目的に投資事業有限責任組合(清算手続中)を1組合有しておりますが、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の対象から除いております。

当行企業集団の事業系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、『地域社会への貢献と健全経営』を経営の基本理念として掲げております。この経営理念の下、「地域との共生」を図りながら、安定した利益計上が可能な経営基盤の構築に努めるとともに、強靱かつ適切な経営管理態勢を維持・整備していくことで、株主の皆さま、お取引先の皆さま、そして地域社会からの期待・信頼にお応えしてまいりたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当行では、平成24年度から平成26年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「考動と開革24-26」を策定し、本年4月よりスタートしております。

本計画では、「お客さま志向に徹した金融サービスの提供」「きめ細かいコンサルティング機能の発揮」「ふるさと価値の創造」という3つの基本方針のもと、急速なグローバル化や高齢化など、地域社会が大きな変革期を迎えるなか、お客さまの課題解決や夢の実現に向けた最適なソリューションを提供していくことにより、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指します。

また、計画目標を達成し、目指す姿を実現するために、以下の5つの基本戦略を掲げております。

ゆるぎない営業基盤の構築

- ・営業人員の増員と資質向上による現場力の強化
- ・地域密着型金融の更なる実践
- ・個人リテールビジネスの強化

経営効率の向上

- ・新システム活用による業務効率化
- ・本部スリム化と店舗再整備による経営資源の戦略的再配置
- ・抜本的なコスト見直し

とりぎんブランドの確立

- ・ユニークな店舗展開と商品・サービスの充実
- ・効果的な広告宣伝・広報活動の展開
- ・地域社会への貢献と環境保全に関する活動
- ・ホスピタリティの向上とバリアフリーの推進

人財力の強化

- ・女性行員やパートナーの活躍機会拡大
- ・コンサルティング能力の向上・発揮
- ・モチベーションの向上
- 「規律ある組織」の形成
- ・強固なコンプライアンス態勢の構築
- ・高度なリスク管理態勢の整備
- ・決めたことをやり抜く実行力の向上

なお、中期経営計画の最終年度である平成26年度の計数目標は次の通りです。

項目	目標
コア業務純益	30億円以上
本行員数	675人程度
不良債権比率	2%台
総預かり資産残高	1兆円以上

(3) 会社の対処すべき課題

近年、リーマンショックや欧州債務危機などにより、欧米を中心とした世界の金融経済秩序は大きく揺らぎ、東日本大震災の発生や円高の進行、アジア諸国の台頭などにより、わが国の主要産業はビジネスモデルの抜本的な見直しを迫られています。また、急速なグローバル化や高齢化など、地域社会も大きな変革期を迎えており、地域経済の持続的な成長を実現するためには、産官学金が一体となって地域力を高め、新時代の産業基盤を構築していく必要があります。

こうした中、当行は、多様化するお客さまのニーズに的確にお応えするとともに、お客さまの期待を超えるご満足や感動を創造するため、役職員一人ひとりが自ら考え行動していく「考動」と、時代の変革期を新たな成長のチャンスと捉えて積極果敢に挑戦する開拓者精神を持ち、地域・お客さま・当行が共に成長していくために組織・業務・行動の改革を推し進める「開革」をキーワードに、「地域と共に新たな時代を切り拓く銀行」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,755	77,905
買入金銭債権	111	87
有価証券	142,760	172,921
貸出金	630,045	632,205
外国為替	571	388
劣後受益権	11,147	10,866
その他資産	4,711	4,537
有形固定資産	11,525	12,613
建物	2,948	2,792
土地	6,903	6,907
リース資産	727	1,202
建設仮勘定	669	1,474
その他の有形固定資産	276	236
無形固定資産	408	299
ソフトウェア	353	245
その他の無形固定資産	54	53
繰延税金資産	10,889	8,423
支払承諾見返	5,744	5,047
貸倒引当金	△7,830	△5,862
投資損失引当金	△56	△16
資産の部合計	863,784	919,415
負債の部		
預金	794,668	832,870
譲渡性預金	—	8,000
コールマネー及び売渡手形	351	64
借入金	4,804	4,804
外国為替	1	—
社債	10,000	15,000
新株予約権付社債	6,888	—
その他負債	4,421	15,817
賞与引当金	488	464
退職給付引当金	1,698	1,762
偶発損失引当金	109	138
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
販売促進引当金	13	11
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,047
負債の部合計	830,071	884,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	23,981	23,949
自己株式	△382	△508
株主資本合計	39,112	38,955
その他有価証券評価差額金	△6,296	△5,299
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	819	925
その他の包括利益累計額合計	△5,477	△4,374
少数株主持分	78	78
純資産の部合計	33,712	34,659
負債及び純資産の部合計	863,784	919,415

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
経常収益	18,546	17,625
資金運用収益	13,568	13,134
貸出金利息	11,927	11,460
有価証券利息配当金	1,331	1,387
コールローン利息及び買入手形利息	30	30
預け金利息	4	2
その他の受入利息	274	253
役務取引等収益	2,450	2,445
その他業務収益	2,130	1,225
その他経常収益	397	819
貸倒引当金戻入益	—	499
償却債権取立益	—	47
その他の経常収益	397	272
経常費用	16,226	15,897
資金調達費用	1,986	1,828
預金利息	1,315	1,081
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息及び売渡手形利息	35	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	85	86
社債利息	262	272
その他の支払利息	285	385
役務取引等費用	1,429	1,325
その他業務費用	681	354
営業経費	10,754	10,837
その他経常費用	1,373	1,551
貸倒引当金繰入額	603	—
その他の経常費用	770	1,551
経常利益	2,320	1,727
特別利益	38	—
償却債権取立益	30	—
その他の特別利益	7	—
特別損失	29	25
固定資産処分損	15	21
その他の特別損失	14	4
税金等調整前当期純利益	2,328	1,701
法人税、住民税及び事業税	231	163
法人税等調整額	804	1,094
法人税等還付税額	△109	—
法人税等合計	926	1,258
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	443
少数株主利益	5	0
当期純利益	1,395	442

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,401	443
その他の包括利益	△990	1,103
その他有価証券評価差額金	△988	997
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	—	106
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
包括利益	411	1,546
親会社株主に係る包括利益	405	1,546
少数株主に係る包括利益	5	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
当期首残高	23,057	23,981
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,395	442
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	923	△31
当期末残高	23,981	23,949
自己株式		
当期首残高	△379	△382
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3	△125
当期末残高	△382	△508
株主資本合計		
当期首残高	38,192	39,112
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,395	442
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	920	△157
当期末残高	39,112	38,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,307	△6,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△989	997
当期変動額合計	△989	997
当期末残高	△6,296	△5,299
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
土地再評価差額金		
当期首残高	822	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	106
当期変動額合計	△3	106
当期末残高	819	925
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,483	△5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△994	1,103
当期変動額合計	△994	1,103
当期末残高	△5,477	△4,374
少数株主持分		
当期首残高	72	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	78	78

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	33,780	33,712
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,395	442
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△988	1,104
当期変動額合計	△68	947
当期末残高	33,712	34,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,328	1,701
減価償却費	563	640
貸倒引当金の増減(△)	431	△1,967
持分法による投資損益(△は益)	△23	11
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△7	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△45	63
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	16	△1
偶発損失引当金の増減(△)	11	29
資金運用収益	△13,568	△13,134
資金調達費用	1,986	1,828
有価証券関係損益(△)	△730	△552
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	15	21
貸出金の純増(△)減	△5,683	△2,160
預金の純増減(△)	17,341	46,201
コールローン等の純増(△)減	65	23
コールマネー等の純増減(△)	△3,511	△287
外国為替(資産)の純増(△)減	△124	183
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	△1
資金運用による収入	13,659	12,780
資金調達による支出	△2,144	△1,799
その他	534	11,995
小計	11,161	55,514
法人税等の支払額	△524	△94
法人税等の還付額	—	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,636	55,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△127,548	△229,817
有価証券の売却による収入	116,361	192,407
有価証券の償還による収入	17,759	10,157
有形固定資産の取得による支出	△1,405	△1,607
有形固定資産の売却による収入	3	—
その他の資産の取得による支出	△214	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,955	△28,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	5,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	—	△6,888
自己株式の取得による支出	△3	△125
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△475	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,111	24,149
現金及び現金同等物の期首残高	38,643	53,755
現金及び現金同等物の期末残高	53,755	77,905

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 連結子会社 2社 会社名 鳥銀ビジネスサービス株式会社 株式会社とりぎんカードサービス
(2) 非連結子会社 1社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 3社 会社名 とりぎんリース株式会社 とっとりキャピタル株式会社 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社 会社名 とっとり産業育成投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)					
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。				
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>				
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。				
(4) 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p>	建物	6年～50年	その他	2年～20年
建物	6年～50年				
その他	2年～20年				
(5) 繰延資産の処理方法	株式交付費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。				
(6) 貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,792百万円(前連結会計年度末は6,171百万円)であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>				

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(7) 投資損失引当金の計上基準 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
<p>(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
<p>(9) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理</p>
<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について、預金者からの払戻損失に備えるため、過去実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>
<p>(11) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度の導入により、将来発生する負担金の支払に備えるため、必要額を計上しております。</p>
<p>(12) 販売促進引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、ポイント利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、今後利用されると見込まれるポイントに対して、販売促進引当金を計上しております。</p>
<p>(13) 利息返還損失引当金の計上基準 子会社のクレジットカード事業において、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した利息返還損失引当金を計上しております。 なお、当該引当金の計上による影響は軽微であり、金額の重要性に乏しいため、「その他負債」に含めて表示しております。</p>
<p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債は該当ありません。</p>
<p>(15) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
<p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 連結子会社はヘッジ取引を行っておりません。
(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
(18)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等の会計処理は当連結会計年度の費用に計上しております。

【追加情報】

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」「償却債権取立益」及び「販売促進引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,190	356	18,546	—	18,546
(2) セグメント間の内部経常収益	32	4	36	△36	—
計	18,222	360	18,582	△36	18,546
セグメント利益	2,292	26	2,319	0	2,320
セグメント資産	863,273	1,548	864,821	△1,037	863,784
セグメント負債	829,787	1,322	831,110	△1,038	830,071
その他の項目					
減価償却費	562	1	563	—	563
資金運用収益	13,457	128	13,586	△17	13,568
資金調達費用	1,986	17	2,004	△17	1,986
持分法投資利益	23	—	23	—	23
持分法適用会社への投資額	183	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,619	0	1,620	—	1,620

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,037百万円は、セグメント間債権債務消去△1,037百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△1,038百万円は、セグメント間債権債務消去△1,038百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去△17百万円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	17,262	362	17,625	—	17,625
(2) セグメント間の内部経常収益	28	7	36	△36	—
計	17,291	370	17,661	△36	17,625
セグメント利益	1,694	32	1,727	△0	1,727
セグメント資産	918,839	1,459	920,299	△883	919,415
セグメント負債	884,408	1,232	885,640	△884	884,755
その他の項目					
減価償却費	640	0	640	—	640
資金運用収益	13,047	102	13,150	△15	13,134
資金調達費用	1,828	15	1,843	△15	1,828
持分法投資利益	△11	—	△11	—	△11
持分法適用会社への投資額	184	2	186	—	186
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,641	—	1,641	—	1,641

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△883百万円は、セグメント間債権債務消去△883百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△884百万円は、セグメント間債権債務消去△884百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去△15百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,933	3,651	2,962	18,546

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	11,470	2,682	3,472	17,625

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	5	—	5

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	353.38	366.37
1株当たり当期純利益金額	円	14.66	4.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	12.04	4.21

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,395百万円	442百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,395百万円	442百万円
普通株式の期中平均株式数	95,188千株	94,644千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	20,684千株	10,285千株
うち新株予約権	20,684千株	10,285千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	53,754	77,904
現金	15,730	13,831
預け金	38,023	64,072
買入金銭債権	111	87
有価証券	142,670	172,844
国債	76,453	73,775
地方債	3,978	33,700
社債	25,612	23,311
株式	7,782	11,337
外国証券	20,238	20,926
その他の証券	8,604	9,792
貸出金	630,268	632,454
割引手形	2,983	3,208
手形貸付	31,628	23,497
証書貸付	539,515	541,787
当座貸越	56,140	63,961
外国為替	571	388
外国他店預け	484	310
取立外国為替	87	77
その他資産	15,023	14,469
前払費用	1,195	1,078
未収収益	1,037	1,328
金融派生商品	82	52
劣後受益権	11,147	10,866
その他の資産	1,559	1,143
有形固定資産	11,525	12,613
建物	2,947	2,792
土地	6,903	6,907
リース資産	727	1,202
建設仮勘定	669	1,474
その他の有形固定資産	276	236
無形固定資産	406	298
ソフトウェア	352	245
その他の無形固定資産	53	52
繰延税金資産	10,856	8,405
支払承諾見返	5,744	5,047
貸倒引当金	△7,669	△5,717
投資損失引当金	△56	△16
資産の部合計	863,207	918,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	794,751	832,939
当座預金	20,748	24,611
普通預金	277,293	296,091
貯蓄預金	5,459	5,275
通知預金	1,877	2,973
定期預金	476,630	495,615
定期積金	2,078	2,092
その他の預金	10,663	6,280
譲渡性預金	—	8,000
コールマネー	351	64
借入金	4,804	4,804
借入金	4,804	4,804
外国為替	1	—
売渡外国為替	1	—
社債	10,000	15,000
新株予約権付社債	6,888	—
その他負債	4,134	15,505
未決済為替借	2	8
未払法人税等	42	106
未払費用	1,833	1,786
前受収益	537	430
従業員預り金	248	230
給付補てん備金	1	0
金融派生商品	133	44
リース債務	774	1,281
その他の負債	560	11,616
賞与引当金	475	451
退職給付引当金	1,688	1,751
偶発損失引当金	109	138
睡眠預金払戻損失引当金	34	32
再評価に係る繰延税金負債	846	740
支払承諾	5,744	5,047
負債の部合計	829,831	884,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	23,722	23,670
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	21,094	21,042
別途積立金	19,645	20,645
繰越利益剰余金	1,449	397
自己株式	△381	△507
株主資本合計	38,855	38,677
その他有価証券評価差額金	△6,297	△5,300
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	819	925
評価・換算差額等合計	△5,478	△4,375
純資産の部合計	33,376	34,302
負債及び純資産の部合計	863,207	918,778

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	18,199	17,292
資金運用収益	13,457	13,047
貸出金利息	11,815	11,373
有価証券利息配当金	1,331	1,387
コールローン利息	30	30
預け金利息	4	2
その他の受入利息	274	253
役務取引等収益	2,236	2,215
受入為替手数料	694	667
その他の役務収益	1,541	1,548
その他業務収益	2,130	1,225
外国為替売買益	34	19
商品有価証券売買益	1	2
国債等債券売却益	1,124	1,170
国債等債券償還益	969	—
金融派生商品収益	—	33
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	374	803
貸倒引当金戻入益	—	483
償却債権取立益	—	47
株式等売却益	158	66
その他の経常収益	216	206
経常費用	15,943	15,614
資金調達費用	1,986	1,828
預金利息	1,315	1,081
譲渡性預金利息	3	1
コールマネー利息	35	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	85	86
社債利息	262	272
金利スワップ支払利息	283	384
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	1,285	1,172
支払為替手数料	178	174
その他の役務費用	1,107	997
その他業務費用	681	354
国債等債券売却損	98	219
国債等債券償還損	52	53
金融派生商品費用	530	—
その他の業務費用	—	82

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業経費	10,653	10,753
その他経常費用	1,335	1,505
貸倒引当金繰入額	609	—
貸出金償却	434	1,265
株式等償却	130	127
その他の経常費用	161	112
経常利益	2,256	1,677
特別利益	38	—
償却債権取立益	30	—
その他の特別利益	7	—
特別損失	29	24
固定資産処分損	15	21
その他の特別損失	14	3
税引前当期純利益	2,264	1,652
法人税、住民税及び事業税	224	150
法人税等調整額	799	1,080
法人税等還付税額	△109	—
法人税等合計	914	1,230
当期純利益	1,350	422

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,061	9,061
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,061	9,061
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
資本剰余金合計		
当期首残高	6,452	6,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,452	6,452
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,628	2,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,628	2,628
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	18,645	19,645
当期変動額		
剰余金の配当	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	19,645	20,645
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571	1,449
当期変動額		
剰余金の配当	△1,475	△1,473
当期純利益	1,350	422
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	△121	△1,052
当期末残高	1,449	397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	22,844	23,722
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,350	422
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	878	△52
当期末残高	23,722	23,670
自己株式		
当期首残高	△378	△381
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△3	△125
当期末残高	△381	△507
株主資本合計		
当期首残高	37,980	38,855
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,350	422
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	874	△177
当期末残高	38,855	38,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,309	△6,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△988	997
当期変動額合計	△988	997
当期末残高	△6,297	△5,300
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	822	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	106
当期変動額合計	△3	106
当期末残高	819	925
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△4,485	△5,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	1,103
当期変動額合計	△993	1,103
当期末残高	△5,478	△4,375
純資産合計		
当期首残高	33,494	33,376
当期変動額		
剰余金の配当	△475	△473
当期純利益	1,350	422
自己株式の取得	△3	△125
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△993	1,103
当期変動額合計	△118	925
当期末残高	33,376	34,302

役員の変動

1. 執行役員の変動

- (1) 常務執行役員への昇任(平成24年5月14日付)
常務執行役員 平井 耕司 (現 執行役員 審査部長)
- (2) 新任執行役員の選任(平成24年5月14日付)
執行役員 田中 一実 (現 鳥取西支店長)

経 歴

新任執行役員

氏 名	田中 一実	(たなか かずみ)
生 年 月 日	昭和33年 8月 1日	53歳
最 終 学 歴	昭和56年 3月	島根大学 農学部卒業
略 歴	昭和56年 4月	鳥取銀行入行
	平成15年 1月	営業推進部推進役
	平成15年11月	鳥取南支店長
	平成18年 1月	人事部長
	平成19年 5月	松江支店長
	平成22年 5月	鳥取西支店長
	平成24年 5月	執行役員 営業推進部長(現職)